

公務員人事評価制度における 処遇反映・苦情処理制度の設計と運用 ～本格運用と制度定着への取り組み～

日時 2011年7月5日(火) 10:00～16:30

会場 日本生産性本部 経営アカデミー
(東京・丸の内 東京駅北口より徒歩3分)

講師 村上 和成 (むらかみ かずしげ)
(日本生産性本部 認定経営コンサルタント・研究主幹)

参加費 27,000円
*参加費には資料代、消費税を含みます。

対象 中央省庁・地方自治体、それに準じる公的機関の人事担当者

セミナーの4つのポイント

- ①人事評価制度の試行段階から「本格運用移行」に必須の「処遇反映制度」「苦情処理制度」設計と運用ノウハウを学べます。
- ②「なぜ人事評価が必要なのか？」を理論、実践面から解説します。
- ③制度導入・本格運用における様々な意見への、考え方や対策が理解できます。
- ④自治体における先進事例も紹介解説します。

【講義1：人事評価の本質理解】

- ① 公務員における人事評価制度導入の意義
～なぜ組織は人事評価を実施するのか～
- ② 人事評価の構造と特性
～ポイントは全組織・継続、そして管理監督職の力量～

【講義2：処遇反映制度の設計と運用のポイント】

- ① 人事評価シートとは独立した仕組みとする
～処遇反映制度は計算ルールと恣意性排除のルールが基本～
- ② 「人事評価シートの絶対評価」と「処遇反映の相対区分」
～職員の誤解が多いところ／人件費予算と職員の頑張り～
- ③ 処遇決定における実際の手順
～人事評価決定の意味するもの、調整・決定権者の役割～

【講義3：苦情処理制度の設計と運用のポイント】

- ① 組織内における苦情処理制度の意義と限界
～わざわざ人事評価制度に付随して設ける意味～
- ② 制度設計と運用のポイント
～受付は広く条件をつけないこと、人事担当の関与度合～

【講義4：事例紹介】

- ① 山口県防府市
- ② 広島県熊野町

【先進事例研究】

「東京都武蔵野市の人事評価・処遇反映制度の仕組みと導入運用の経緯」
～H22年度より一般職給与にも反映開始をした最新事例の研究～

開催主旨

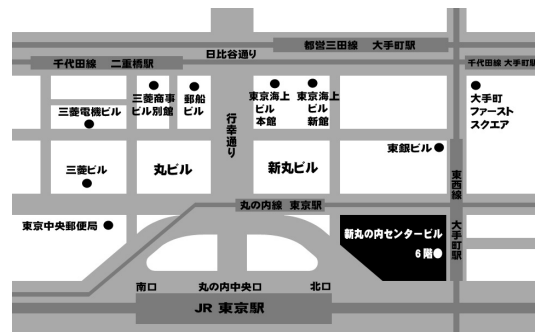
地方自治体・公的機関の人事評価制度はかなり進展が見られます。しかし、その多くは「評価表の記入と面接だけで、評価結果を処遇反映させていない」とか、「管理監督職のみ評価対象としている」など、まだ「試行段階」にあります。しかし、国においては本格運用が開始されています。また、年功画一主義的な人事管理制度を脱却し、人事評価制度の導入目的である「公務員ひとりひとりの能力を最大限に高めた効率的な行政サービスを提供すること」を現実にするためには、一刻も早い段階で「人事評価制度の本格運用」に移行しなければなりません。そこで、当本部・公共部門人事支援センターでは、従来から開催している人事評価制度・評価基準策定を中心とした情報提供セミナーに加え、本格的運用移行に必須の「処遇反映制度」「苦情処理制度」の制度設計と運用セミナーを実施することとなりました。

講師略歴

村上 和成(むらかみ かずしげ) 公共部門人事支援センター 研究主幹

立教大学法学部卒業。日本生産性本部に入職後、雇用政策・福祉保健政策分野の調査研究、行政計画策定を担当。現在、同・公共部門人事支援センターにおいて、個別自治体の人事制度設計コンサルティング、管理職研修講師を担当し、実践的な制度設計、導入後の運用支援で高い評価を得ている。自治体・公的機関はもとより、民間企業、外資系企業からの依頼も多い。主な著書「人事戦略実務マニュアルファイル」(共著・アーバンプロデュース)「管理者のための目標設定マネジメント」「資金管理ポイント解説」(共著・共に生産性労働センター)。日本生産性本部・認定経営コンサルタント。

【会場地図】日本生産性本部 経営アカデミー (JR東京駅北口より徒歩3分)



東京都千代田区丸の内1-6-2
JR「東京駅」(丸の内北口) 徒歩3分
丸の内線「東京駅」 徒歩2分
東西線「大手町駅」(B2b 出口) 徒歩1分
半蔵門線「大手町駅」(B2b または B1 出口) 徒歩4分
都営三田線「大手町駅」(B2b または B1 出口) 徒歩7分
千代田線「大手町駅」(B2b または B1 出口) 徒歩7分

お申し込み方法

1. お申し込みは「参加申込書」に所要事項をご記入のうえ FAX でお送り下さい。
2. 参加証とご請求書を開催10日前をめどにお送りいたします。
3. 参加費のお支払いは開催日までに、下記の金融機関の当本部口座にお振込み下さい。

【口座名義：(財)日本生産性本部】

みずほ銀行 渋谷中央支店 (当座預金 No.0110333)
三井住友銀行 東京営業部 (当座預金 No. 257613)
三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 (当座預金 No.9003703)
中央労働金庫 渋谷支店 (当座預金 No.1004724)

4. 開催日の3営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承ください。
6月30日(木)～7月1日(金)：参加費の30%
前日《7月4日(月)》：参加費の50%
当日《7月5日(月)》：参加費の全額

お申し込み・お問合わせ先

公共部門人事支援センター セミナー係 (担当：加畑、大野)
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 (受付：9:30～17:30)
FAX.03(3409)2617 TEL.03(3409)1123

ホームページからもお申し込みができます

公共部門人事支援センター **検索**

左側のメニューより「公開セミナーのご案内」へお進みください。

日本生産性本部 公共部門人事支援センター・セミナー FAX.03(3409)2617 『処遇反映・苦情処理』参加申込書 H23年 月 日

貴組織名		TEL	
		FAX	
所在地 (〒 -)		派遣責任者氏名 所属・役職	
ふりがな			
参加者氏名			
所属・役職名			
ふりがな			
参加者氏名		【通信欄】参加費 (1名) 27,000円 × 名	
所属・役職名		※請求書 (要・不要)	

下記の「個人情報の取扱について」に同意の上申し込みます

※個人情報の取扱について

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<http://www.jpcc-net.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただけますようお願いいたします。 2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。 3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。 4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。 5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、公共部門人事支援センター (担当：加畑 (かほた)、大野、Tel 03-3409-1123) または総務部個人情報保護担当窓口 (Tel 03-3409-1112) までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者 (総務部長)】 6. お申込書に個人情報を記入するかどうかはご本人の自由です。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。 7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。